寄稿

人口減少社会と地方都市の活力再生 ⑭

株式会社さくら都市綜合研究所
主席研究員 清水 秀幸

14 新田町交差点周辺を考える

多少論点はズレるが、郊外住宅地にあってもその現象は同様であり、むしろ深刻な状況が差し迫っているといっても過言ではない。

「家族」という価値観への多様化と家長制度の崩壊、そして労働環境の変化の中で、中山間地のみならず市街地縁辺部においても、今まで当てはまることのなかった「限界集落」という言葉の適用が極めて現実味を帯びてきつつある。

高度経済成長期に重なる1960～70年代、持ち家政策のもとで郊外に大量供給された家々に、同世代の人々とその家族が一斉に入居し、一つのまちを形成した。

そして、そこに生まれ育った「郊外2世」たちは、成長とともにそのまちを後にし、その後、そのまちは新たな住民を迎えることもなく、高齢の親だけが取り残された結果、その行く末はやはり一つの限界集落と化す。

そのまちに入居の始まった時代、それは男性は外で稼ぎ、女性はマイホームで子育てに専念するというライフモデルの憧れの時代でもあった。

しかし、経済成長期は終えんし、長期にわたるデフレとそれに伴う社会構造の変化、そして少子高齢化という人口構造による人手不足という主因の中で、今やそれに対する憧れは影を潜め、共稼ぎや単身者が増加したことで、駅や職場に隣接する生活の場を求める気運が高まっているのが現代である。

当時の子育て重視を最優先と考える住宅取得の環境は、駅から遠いという前提の上に成り立ち、管理組合、自治組合といった合意形成の組織も進まなかった。

それゆえに、その再生も、今となっては高いハードルとなって将来に立ちはだかる。

また、敷地を分割して売却できない、環境を重視するあまり、店舗を地区内につくれないといった当時の街づくりの制限が、今となっては家督後継を拒む一つの要因となり、そしてまた新たな若い世代の入居を阻む壁となっている。

加えて、さらに今後恐れるのは、2020年頃を境に、人口に続いて世帯数も減少に転じ、ひいては住宅需要が本格的に減り始める時代を迎えることだ。

そして郊外2世によって新たに生まれたそのまちも、何の手も打たなければ、30年後には次なる限界集落を誘発し、市街地縁辺部の至る所に、ゴーストタウンと化した集落が出現する可能性が極めて高い。

（続く）

清水 秀幸氏（しみず・ひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市綜合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長